

北陸近未来ビジョン ～2030年代中頃の北陸のありたい姿～

＜要　旨＞

【北陸近未来ビジョン策定の目的】

- ・2017年度に当会創立50周年を迎えたのを機に、次の新たな時代へ向かうにあたり、2030年代中頃の北陸の「ありたい姿」を描き、今後の当会として取り組むべき活動の方向性を整理。

【北陸近未来ビジョンの概要】

1. 2030年代中頃の北陸のありたい姿(将来像)：『スマート・リージョン北陸』(Society5.0の実現によりSDGsを達成－少子高齢化・人口減少社会を克服し、人々が豊かで幸せに暮らす北陸－)

(1)『スマート・リージョン北陸』の定義

- ・東京・大阪間が北陸新幹線、東海道新幹線、リニア中央新幹線の3軸で重層的に繋がる強固な「ゴールデンループ」が完成しているとともに、AI・IoT等の最先端技術が普及し、あらゆる分野での「デジタル革新」が進展している社会を想定。

・この『スマート・リージョン北陸』では、時間・場所の制約からの解放により、海外を含めた北陸域内外との経済的・社会的・文化的交流が促進され、グローバル規模での取引が活発化しているほか、北陸の各都市が最先端のデジタル技術を駆使した「デジタルイノベーションシティ」として新たな価値を生み出す都市へと変貌している。

さらに、各都市の魅力が「点」→「線」→「面」へと広がり、コンパクトさを活かした一体感のある北陸三県としての『One Hokuriku』を形成している。

(2)北陸の人々が持ち続けてきた「ココロ」の継承と新たな価値観の「受容」

- ・『スマート・リージョン北陸』では、物理的な豊かさだけでなく、北陸三県で共通する気候風土・歴史・文化を背景に育んできた気質(忍耐力、勤勉性、思いやりの心、情け、人間味、風流など)をベースに、多様な価値観を持つ人々を受け入れ、共生していくための「ココロの豊かさ」を共有。

(3)持続可能な北陸の形成に向けて

(『スマート・リージョン北陸』の形成を通じて、持続可能な北陸を築いていくための目標)

- ・海外も含めた域外需要の取り込みによる北陸の「一人当たりGRP(域内総生産)」水準の引き上げ

大都市圏並みの7百万円/人[北陸の現行水準の1.75倍]を目指す

(国で例えるなら北欧4か国(ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、デンマーク)平均を超える水準を目指す)

※上記の目標達成に向けて、今後も成長が見込まれる新興国を中心としたグローバル需要の積極的な取り込みや、イノベーションを通じた高付加価値型産業への転換による足腰の強い成長基盤の確立が必要

・多様性と一体性の両立(ダイバーシティ&インクルージョン)

国籍・人種・性別・年齢・ライフスタイル等の違いを「受容」することで、多様な人材がそれぞれの能力を最大限に發揮でき、北陸に住む人々が活き活きと幸せに暮らせる社会の実現を目指す

2.『スマート・リージョン北陸』の実現に向けた施策の方向性

- ・強固な「ゴールデンループ」の完成に向けた北陸新幹線の大坂までの早期全線開業や高速道路の全線4車線化・ミッショングリンク解消等の高速交通網の早期整備をはじめ、最先端技術へのキャッチアップやグローバル化対応のための高度人材の育成強化、産学官金および北陸三県の連携強化、働き方改革の推進や定住人口・交流人口・関係人口の拡大等に向けた取り組みが必要。

- ・今回整理した当会として取り組むべき施策の方向性をもとに、今後、第五次中期アクションプラン[2021～2025年度]を策定。

[参考]北陸近未来ビジョンの検討にあたっては、幅広い層の意見を取り入れるため、若者(大学生)や生活者(年配者)へのヒアリングを実施。このほか、一般財団法人日本経済研究所専務理事(チーフエコノミスト)鍋山徹氏を招いての講演会を通じて、専門的見地から助言いただくとともに、検討全般に関して、株式会社日本経済研究所地域本部地域振興部の協力を仰いだ。

以上

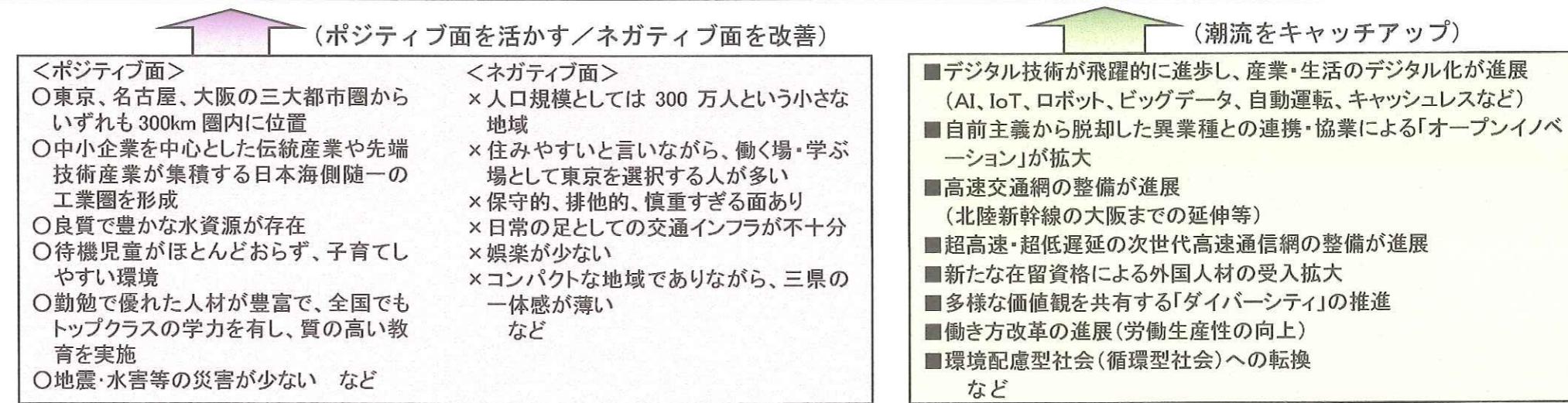
北陸経済連合会 「北陸近未来ビジョン」～2030年代中頃の北陸のありたい姿～

【現状から想定される将来の見通し [ベースシナリオ]】

第四次中期アクションプラン (2016～2020年) 重点項目	
I. 住みたい、働きたい、魅力あふれる北陸	
1. 地域力の向上	
(1) 地方定着・地方回帰による定住人口増加に向けた取組み	
(2) 女性が働き続けられる社会の実現に向けた取組み	
(3) リタイア人材の活用	
(4) 二地域居住の推進支援	
(5) 魅力あるまちづくりに関する取組み	
(6) エネルギーセキュリティ強化に向けた取組み	
(7) 国等に対する提言機能の強化	
2. 産業振興	
(1) 域内産業集積を活かしたものづくり拠点形成支援	
(2) 新規事業創出、産業高度化、付加価値向上のための産学官連携支援	
(3) 新技術等の活用による産業振興支援	
(4) 企業の人材育成支援	
(5) 企業誘致	
(6) 6次産業化に資する農林水産業との連携	
II. 三大都市圏に近接する特性を活かし、日本海国土軸の中枢を担う北陸	
1. 社会基盤整備	
(1) 広域社会基盤整備の推進	
① 関東、関西および中部との交流促進のためのアクセスの向上	
・北陸新幹線の敦賀までの早期開業	
・フル規格での大阪までの延伸	
② 陸・海・空一体となった人流・物流基盤の整備促進	
III. 地域の魅力を積極的に国内外に発信することにより、人や企業を惹きつける北陸	
1. 国際化の促進(北陸AJECと連携)	
(1) 北陸地域・企業の国際化のあり方・方向性の提言	
(2) 環境変化に対応した交流事業の方向性検討・実施	
2. 広域観光振興	
(1) 北陸三県の観光業界が一体となった広域観光の推進	
(2) 国内外に向けた北陸の魅力のより効果的な発信	
・北陸新幹線ルートを加えた太平洋側との「ゴールデンループ」の形成 等	
(3) 関東、関西、中部をはじめとする大都市圏との交流拡大	
(4) 観光客の増加に伴う諸問題への取組み	
(5) 新たな視点での観光資源の発掘	

グローバル・メガトレンド		
(人口動態)	・インドやアフリカ諸国等での人口増を背景に、世界の人口は増加傾向が継続（現在 76 億人→2050 年:98 億人→2100 年:112 億人）	
	・一人っ子政策の影響で、中国は 2029 年をピークに人口は減少に転じる	
(経済)	・先進国では生産年齢人口が減少傾向にあり、少子高齢化が進展していく（生産年齢人口比率[2050 年]:インド 68%、米国 61%、日本 51%）	
(環境)	・世界の人口の都市部へのシフトが顕著となる（都市人口比率 2015 年:54%→2050 年:68%）	
(技術)	・中国やインド等の新興国が高い経済成長を遂げ、世界の GDP に占める新興国の割合が高まるなど、経済の重心が先進国から新興国に転換	
	・新興国の人口増や経済成長に伴う所得水準の上昇により、世界規模で食料・水資源の需要増が見込まれる	
	・欧州において将来的な内燃機関車の販売禁止方針が出されるなど、EV 等のゼロエミッション車への転換が進んでいく	
	・途上国を含めた地球温暖化対策の枠組みであるパリ協定が 2016 年 11 月に発効し、再生可能エネルギー導入拡大の流れが継続していく	
日本の中長期見通し		
(人口動態)	・合計特殊出生率が人口維持可能な水準(2.07)を大きく下回り、少子高齢化・人口減少社会が避けられない（2015 年:1.27 億人→2035 年:1.15 億人→2050 年:1.02 億人→2065 年:0.88 億人）	
	・日本の総人口に占める東京圏の人口比率が上昇していく（東京一極集中の継続）（2015 年:28.4% → 2035 年:30.7% → 2045 年:31.9%）	
(経済)	・社会保障制度を起因とする財政問題が構造改革圧力となり、経済成長率は低位で推移	
(労働力)	・労働供給制約を背景とした労働力不足が深刻化していく傾向	
(科学技術)	・他国と比べて科学技術関係予算が増えていないことに加え、論文出版数で中国等に大きく水をあけられるなど、科学技術分野での競争力が低下傾向	
(産業)	・これまで日本が得意としてきた先端分野における国際競争が激化していく	
(財政)	・基礎的財政収支(プライマリーバランス)の黒字化目標時期が当初予定の 2020 年度から 2025 年度に先送りされるなど、財政再建への道のりは厳しい情勢	
(エネルギー)	・エネルギー基本計画(2018 年 7 月改定)で原子力を「ベースロード電源」と位置づけるとともに、再生可能エネルギーを「主力電源化」していくことが明記され、再生可能エネルギーの導入拡大が進んでいく（2030 年度の電源構成比率:原子力 20~22%、再生可能エネルギー 22~24%）	
北陸の中長期見通し		
(人口動態)	・高齢化率が全国平均を上回りながら、人口が減少していく	
	〔人口〕(2015 年)富山 106.6 万人 石川 115.4 万人 福井 78.7 万人→(2045 年)富山 81.7 万人 石川 94.8 万人 福井 61.4 万人	
	〔高齢化率(65 歳以上人口比率)〕(2015 年)全国 26.6% 富山県 30.6% 石川県 27.8% 福井県 28.6%→(2045 年)全国 36.8% 富山 40.3% 石川 37.2% 福井 38.5%	
(経済)	・社会動態はプラスへと改善傾向にあるものの、自然動態はマイナスの一途をたどっていく	
	・全国と比較して第 2 次産業の割合が大きく、海外経済の動向に左右されやすい	
	〔GDP に占める第 2 次産業の割合〕(2015 年)全国 25.8%、北陸 34.4%	
(労働力)	・北陸三県の女性就業率[15~64 歳]は全国でも上位を占め(2 位福井、3 位富山、6 位石川)、年齢階級別労働力率(M 字カーブ)が全国平均よりも平坦であり、潜在的労働力が小さい	
(産業)	・北陸の産業基盤である製造業の労働生産性は全国を下回る	
	・AI、IoT 等の活用による生産性や競争力の向上を行っても、IT 人材の不足を背景に導入が進まない可能性がある	
(財政)	・高齢化の進展に伴う社会保障関連支出の負担増により、各県の財政への影響が危惧される	
	・厳しい財政状況の中、老朽化したインフラの維持・更新のための費用負担増が想定され、財政への影響が懸念される	

(課題を克服)



【北陸の特徴】

【時代の潮流】

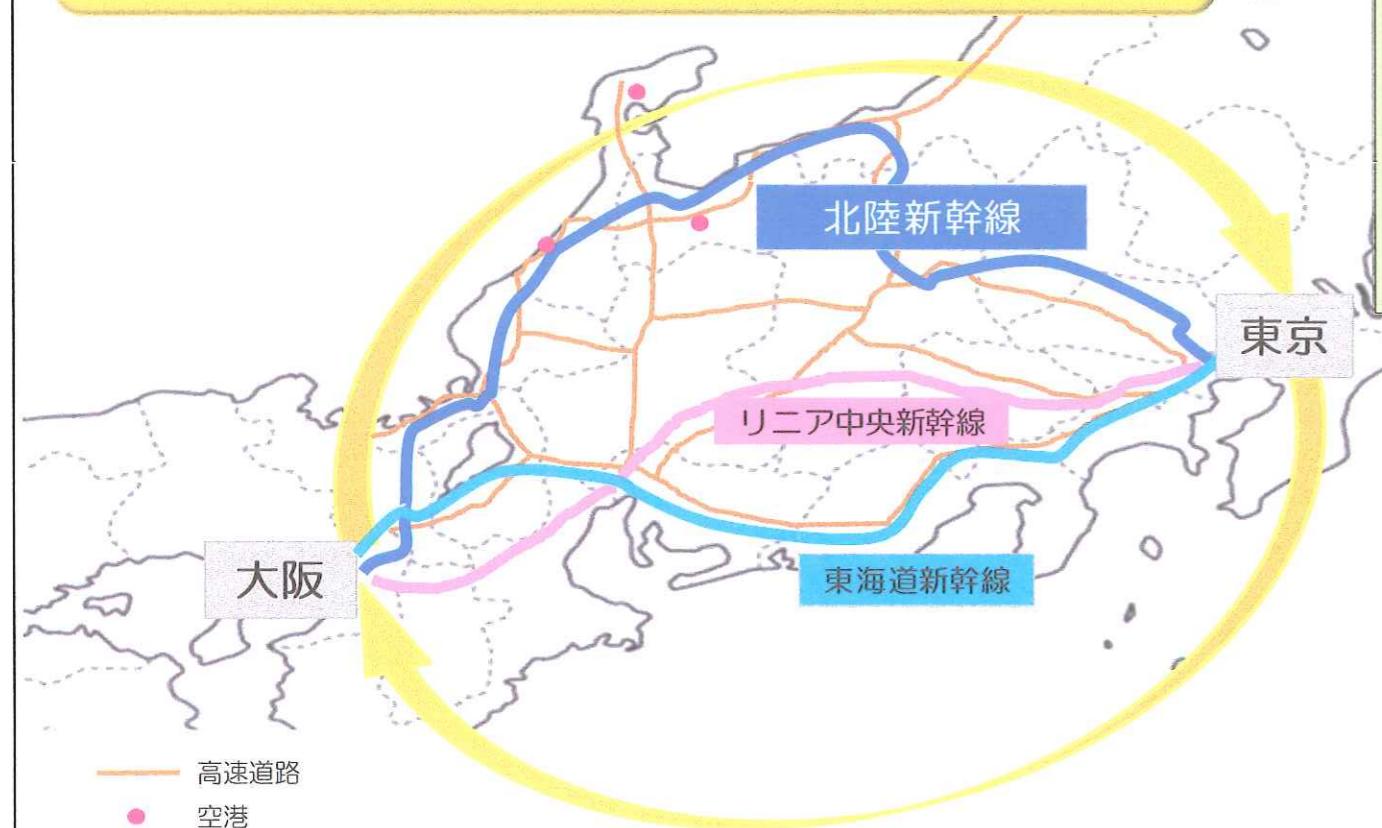
(参考)一人当たりGDPの国際比較[2015年]		
	一人当たりGDP(実質) (ドル/人)	人口 (百万人)
ルクセンブルク	91,174	0.6
イスラエル	83,450	8.2
ノルウェー	74,282	5.2
東京	63,310	13.5
アイルランド	61,081	4.7
米国	54,126	321.2
スウェーデン	52,584	9.9
オーストラリア	51,231	24.0
デンマーク	50,338	5.7
英國	45,370	65.1
オランダ	45,166	16.9
ベルギー	40,479	11.2
オーストリア	40,162	8.6
カナダ	38,788	35.8
ドイツ	37,985	81.7
フィンランド	37,849	5.5
フランス	37,471	64.3
イスラエル	35,704	8.4
ニュージーランド	33,766	4.7
日本	33,676	127.1
北陸	33,073	3.0

(注)国データについてはIMF「World Economic Outlook Database」、東京・北陸のデータについては内閣府「県民経済計算」より北陸連にて試算

『スマート・リージョン北陸』

【Society5.0の実現によりSDGsを達成 ー少子高齢化・人口減少社会を克服し、人々が豊かで幸せに暮らす北陸ー】

三大都市圏と沿線地域による「大経済圏の形成」 (ゴールデンループ、地方空港、高速道路網)



「ゴールデンループ等の高速交通網が果たす役割」

・『ゴールデンループ』とは、第四次中期アクションプラン(2016~2020年度)で当会が提唱した観光ルートの呼称で、太平洋側の東京一大阪間の観光ルート[ゴールデンルート]と北陸新幹線を経由する日本海側の観光ルートを結んだもの。

・2030年代中頃には、北陸新幹線・東海道新幹線・リニア中央新幹線の3軸で形成される高速鉄道網による『ゴールデンループ』に加え、国内のみならず海外へのゲートとしての『空港』、物流の基盤となる『高速道路網』により、「広域観光の推進」や「国土強靭化」への寄与に加え、デジタル革新の進展を踏まえた三大都市圏と沿線地域による「大経済圏の形成」に寄与している。

『スマート・リージョン北陸』の“スマート”に込めた思い:
「デジタル技術をフル活用した姿」
・先端的、ハイテク
・賢い、しなやかな(柔軟性のある)
・かっこいい、洗練された
・便利な、快適な、安全・安心な、幸せな

【北陸が目指す将来像『スマート・リージョン北陸』の定義】

- ・東京一大阪間が北陸新幹線、東海道新幹線、リニア中央新幹線の3軸で重層的に繋がる強固な「ゴールデンループ」が完成。
- ・AI・IoT等の最先端技術が普及し、あらゆる分野での「デジタル革新」が進展。
 - ⇒時間・場所の制約からの解放により、海外を含めた北陸域内外との経済的・社会的・文化的交流が促進され、グローバル規模での取引が活発化。また、北陸の各都市が最先端のデジタル技術を駆使した「デジタルインベーションシティ」として新たな価値を生み出す都市へと変貌
 - ⇒観光をはじめ、様々な分野での広域的活動が促進され、北陸における各都市の魅力が「点」→「線」→「面」へと広がり、コンパクトさを活かした一体感のある北陸三県としての『One Hokuriku』を形成

【北陸の人々が持ち続けてきた「ココロ」の継承と新たな価値観の「受容」】

- ・北陸三県で共通する気候風土・歴史・文化を背景に育んできた気質(忍耐力、勤勉性、思いやりの心、情け、人間味、風流など)をベースに、多様な価値観を持つ人々を受け入れ、共生していくための「ココロの豊かさ」を共有し、持ち続ける。

【持続可能な北陸の形成に向けて】

○海外も含めた域外需要の取り込みによる北陸の「一人当たりGRP(域内総生産)」水準の引き上げ

- ・大都市圏並みの1百万円/人[北陸の現行水準の1.75倍]を目指す(2015年度 北陸4.0百万円/人、東京都7.6百万円/人)
 - 〔国で例えるなら北欧4か国(ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、デンマーク)平均を超える水準を目指す〕
(2015年 北陸33,000ドル/人程度、北欧4か国平均53,000ドル/人程度[北陸の現行水準の1.6倍程度])
- ⇒上記の目標達成に向けて、今後も成長が見込まれる新興国を中心としたグローバル需要の積極的な取り込みや、イノベーションを通じた高付加価値型産業への転換による足腰の強い成長基盤の確立が必要

○多様性と一体性の両立(ダイバーシティ&インクルージョン)

- ・国籍・人種・性別・年齢・ライフスタイル等の違いを「受容」することで、多様な人材がそれぞれの能力を最大限に發揮でき、北陸に住む人々が生き活きと幸せに暮らせる社会の実現を目指す

『スマート・リージョン北陸』の具体的な姿

社会基盤	<ul style="list-style-type: none"> ○高速交通網(新幹線・高速道路)の整備が完了している。 <ul style="list-style-type: none"> ・2030年頃に北陸新幹線が新大阪駅まで乗り入れ、大阪までの全線開業が実現 ・東海北陸自動車道・舞鶴若狭自動車道の全線4車線化、中部縦貫自動車道・能越自動車道の全線開通が実現 ○駅・空港等での日本語および外国語での各種情報(乗換交通機関の時刻表、乗車場所、乗換情報や観光情報等)が容易に入手できる。 ○自動車の完全自動運転(レベル5)が実現し、高度道路交通システム(ITS)の進化と相まって、交通渋滞が大幅に緩和され、交通事故が激減。 ○住民の生活の足であるLRTやコミュニティバス等の走行ルートが固定されている交通機関の自動運転が実現している。 ○5Gを超える超高速・超低遅延を実現する次世代の超高速通信網が整備されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高速鉄道網等が整い強固な「ゴールデンループ」が完成、人流・物流を支える基盤が確立し、南海トラフ地震等の太平洋側での大災害発生時の代替機能を果たす北陸のプレゼンスが高まっている。 ・「デジタルイノベーションシティ」形成の礎となる次世代モビリティを活用した「MaaS」が展開されている。
産業	<ul style="list-style-type: none"> ○AI、IoT、ロボット等の先端技術の活用、人工衛星からの画像・位置情報等のビッグデータの活用に向け、企業が積極的に設備投資を行い、様々な業種での自動化が進み、効率的かつ創造的なビジネスが展開されている。 <ul style="list-style-type: none"> ・建機操作の自動化やリモート操作が普及し、建設現場が省力化 ・米、野菜や漢方薬原料(生薬)等の露地栽培や植物工場での生産が自動化され、高付加価値の作物の効率的な生産が可能となり、農業が“儲かる”ビジネスに転換し、若者が就きたい仕事の上位にランク ・1次、2次、3次産業の垣根を超えた「6次産業化」が進展し、多様なサービスを提供 ・スマートメーター用通信システムを活用した新サービス(電気・ガス・水道の共同検針、駐車場予約管理サービス等)を提供 ・ドローンやセンシング技術の進歩により、橋梁・トンネル等の老朽化したインフラの効率的検査が可能 ・トラック輸送の隊列走行が定着し、最小限のドライバーで大量輸送を実現 ・遠隔操作で道路等の機動的な除雪作業が可能となり、大雪による人流・物流への影響が大幅に低減するなど、防災分野への活用が進展 ・行政手続きの電子化の進展による申請者(民間)・受理者(行政)双方で業務効率化を実践 など ○AI、IoT、ロボット等の導入で、ものづくりや伝統工芸における“匠の技”がデータ化(標準化)される形で技能承継が行われている。 <ul style="list-style-type: none"> ・伝統工芸(富山:高岡銅器等、石川:金沢箔等、福井:越前和紙等)において、人はデザインなどの“人でしかできない分野”に専念 など ○若者主体のベンチャー企業が集積し、ものづくり等の北陸が持つ基盤技術をベースとしながら、産学官それぞれの得意分野を活かしたオープンイノベーションによる多様な新ビジネスが展開されている。 ○北陸の大学で学ぶ留学生の多くが北陸で就職し、北陸企業のグローバル展開に大きく貢献している。 ○著しい成長を遂げているアジア諸国等を対象に、北陸地域の特長を活かしたビジネスをグローバル規模で展開している。 <ul style="list-style-type: none"> ・北陸の豊富できれいな水資源を活用した「水」を海外へ輸出 など ○あらゆる業種で高度人材を中心とした外国人労働者の受け入れが進み、海外で勤務する外国人社員も含めた企業内でのグローバルな人事異動も盛んに行われ、新たな価値観を活かしたビジネスが展開されている。 ○電気自動車が普及し、原子力や水力・風力・太陽光等の再生可能エネルギーがバランスよく稼働しているなど、環境負荷の低減に配慮した社会が構築されている。 ○強固な「ゴールデンループ」の完成により、インバウンド等の観光客が増加し、北陸三県を跨いだ広域観光が盛んになっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・最先端のデジタル技術の導入によりあらゆる分野での生産性が大幅に向上するとともに、高度外国人材の活用が進み、労働力不足が解消されている。 ・単純労働の機械化(自動化)が進み、人的資源は知的分野の業務に集中的にシフトし、人の仕事の質が高度化している。 ・ベンチャー企業が集積し、異業種との積極的なコラボレーションでデジタル技術を駆使した新たなビジネスが展開され、「モノ産業」、「コト産業」とともに成長するなど、「デジタルイノベーションシティ」の形成に大きく貢献している。 ・留学生が個々の専門性を北陸の企業で存分に発揮し、企業のグローバル展開のための貴重な戦力になっている。 ・環境配慮型社会が形成され、環境と経済の好循環が実現している。 ・観光分野を中心に、北陸三県の連携がこれまで以上に深まっている。
人々の暮らし	<ul style="list-style-type: none"> ○AI、IoT等の先端技術が家庭にも普及し、時間的な余裕も増え、便利かつ安全・安心で快適な生活をおくっている。 <ul style="list-style-type: none"> ・炊事、洗濯、掃除等の家事労働時間が大幅に短縮 ・介護ロボットの導入による自宅介護の大幅な負担軽減 ・熱源、空調、給湯等の家庭内のエネルギー使用量の最適化が可能 など ○働き方改革の進展により、社会進出する女性や積極的に子育てを行う男性(イクメン)が増えている。 <ul style="list-style-type: none"> ・テレワークの普及による柔軟な仕事のやり方が可能 ・週休3日制が定着し、増えたプライベート時間を余暇活動(趣味、スポーツ等)やボランティア活動等に充當 ・マネージメントを担う女性の管理職が増加 など ○自動運転車や超高速通信網の発達により、街や過疎地での生活を快適に過ごしている。 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等の車を持たない人が、役所や病院等の公共施設や食料品店等へ移動する際には自動運転化された交通手段(コミュニケーションバス等)を利用 ・自動運転化された郵便や宅配便車両への在宅時間での受け取り指定が可能 ・医師が常駐していない過疎地の診療所と高度医療サービスを行う病院間での遠隔診療が普及し、過疎地でも高度医療サービスを受けることが可能 など ○医療技術の目覚ましい進歩により、病気発症後の治療から「未病ケア」や「予防」へとシフトし、平均寿命が伸びている。 <ul style="list-style-type: none"> ・70歳を過ぎてもバリバリ働き、学び直しなど自己啓発に取り組むシニア層が増加 など ○言語の自動翻訳機能の高度化で、外国語を習得せずとも、外国からの観光客や日本で働く外国人等とのコミュニケーションが可能。 ○三大都市圏からの程よい距離感、働きやすさ、教育水準の高さ、豊かな自然、水・食べ物の美味しさなどの北陸の良さが再認識され、若者や女性を中心とした北陸への移住者や、都会に住む人の都会と北陸での二地域居住が増えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・最先端のデジタル技術が家庭にまで普及し、「デジタルイノベーションシティ」の恩恵を受けながら、快適で質の高い生活をおくっている。 ・「ワークライフバランス」の実現により、女性の社会進出が増えている。 ・過疎地等の居住場所の違いによる生活上のハンディキャップを克服している。 ・健康寿命が伸び、元気なシニア層が増え、「人生100年時代」が現実のものとなっている。 ・性別、国籍等に関わらず、北陸地域に住む人々がそれぞれの多様性を尊重しながら、充実した生活をおくっている。

『スマート・リージョン北陸』の実現に向けた施策の方向性

社会基盤	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸新幹線の大阪までの早期全線開業 ・高速道路の全線4車線化、ミッソーニングリンクの解消 ・駅・空港等から目的地までの2次交通の充実、乗換情報等の多言語による表示 ・新技術開発関連のプロジェクトへの民間参入および産学官連携による開発の促進
産業	<ul style="list-style-type: none"> ・最先端技術へのキャッチアップおよびグローバル化対応のための高度人材の育成強化 ・ベンチャー育成のための産学官金連携の強化や、失敗を恐れずチャレンジできる環境の整備 ・新事業に対する参入規制の緩和 ・留学生に対する北陸での就職促進策の実施(日本語教育の充実等) ・外国人労働者の受入体制の充実・強化(日本での生活支援、グローバル規模での企業内転勤の活性化等) ・地球温暖化対策と低廉で安定したエネルギー供給の両立が可能な原子力など、CO2フリー電源の稼働促進 ・北陸三県の連携強化(北陸三県の広域観光等における「北陸ブランド」の確立に向けた取組み)
人々の暮らし	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革の推進 ・若者、女性、シニアなど様々な層が活躍できる環境の整備 ・誰もが日常生活をエンジョイできる環境の整備(VR、ARによるアミューズメント体験環境等) ・定住人口、交流人口、関係人口の拡大

第五次中期アクションプラン(2021～2025年度)へ反映